

平成 29 年度業務実績評価における指摘事項への取組状況について

指摘事項	内 容	関連計画	指摘事項に対する取組（改善）状況	今後の取組方向
<p>指 摘 事 項 1</p> <p>グ ロ ー バ ル 教 育 の 推 進</p>	<p>大学全体の TOEIC の平均点は 500 点を下回っており、前年度から大きな改善が見られず、全学の英語力向上を喫緊の課題と捉え対策を講じること。学生の海外派遣及び留学生の受入増加について一層取り組む必要があること。</p>	<p>No. 1 No. 3 No. 4 No. 7 No. 8</p>	<p>本学全体の TOEIC の平均点は、平成 29 年度の 495 点に対して、平成 30 年度は 504 点に上昇し、500 点を上回る結果が得られた。また、過去 5 年間でも、年々改善傾向で推移している (H26 : 473 点、H27 : 480 点、H28 : 483 点)。</p> <p>本学の特徴的な取組であり、実践的な英語コミュニケーション能力やグローバルリーダーとしての素養・能力を身につける、副専攻のグローバルリーダー教育プログラム (GLEP) では、平成 30 年度は定員を増やして開講したほか、GLEP 生を対象とした海外研修「グローバル教養海外実践」について、新たにイタリアを加えた計 7ヶ国で研修を実施し、GLEP 生の半数以上が参加する等の成果を得た。また、TOEIC についても、GLEP 実施前と開始後 6ヶ月後の試験結果を比較すると、e-ラーニングやネイティブ教員による少人数制英語クラス等が成果に繋がり、複数の GLEP 生が 100 点以上点数を伸ばした。</p> <p>本学全体の学生の海外派遣については、海外大学等と新たな協定の締結を推進し、語学研修先等のさらなる確保に努めた結果、平成 30 年度は第一期中期計画の評価指標 (150 名) を上回る 193 名に達した。一方、留学生の受入については、国際交流員を増員し、留学生の受入環境の向上に努めるとともに、国内外の留学フェアへの出展や海外高校との協定締結等、留学生の受入拡大を図ったが、平成 30 年度は引き続き評価指標 (300 名) を下回る 189 名に止まった。留学生の受入については、平成 31 年 4 月の国際商経学部グローバルビジネスコース (GBC) の開設を契機に、受入人数の拡大に努めていく。</p>	<p>平成 31 年 4 月に開設した国際商経学部グローバルビジネスコース (GBC) は、全ての科目を英語で学ぶことが特色であり、出願資格として CEFR「B1」レベル以上のスコアを課しているほか、日本人学生は入学後フィリピンで約 5 週間の語学研修を実施し、入学後 1 年間は国際学生寮 (令和元年 9 月供用開始予定) で外国人留学生と共同生活を行う等、英語能力の向上はもちろん、日常的に国際感覚や国際コミュニケーション能力の獲得を目指す。</p> <p>また、国際学生寮 1 階には、本学全体の国際交流・教育の拠点となる国際交流センターを整備し、外国人留学生を含む全学生の交流の場として活用を図っていくこととしている。</p> <p>こうした取組を通じて、全学的に日本人学生の英語能力習得に対する意欲を引き上げ、英語科目の教育効果の向上に繋げるべく取り組んでいくとともに、学生の海外派遣や留学生受入のさらなる増加を図っていく。</p>

指摘事項	内 容	関連計画	指摘事項に対する取組（改善）状況	今後の取組方向
<p>指 摘 事 項 2</p> <p>特色あ る教育 の展開</p>	<p>カーネギーメロン大 学とのダブルディグリー・プログラムについては、定員を大きく下回っていることから、国内企業への広報活動の強化など入学定員確保に向け積極的に取り組むこと。</p>	<p>No.75</p>	<p>広報活動を行う中で、世界最高水準の情報セキュリティ技術を誇るカーネギーメロン大学（CMU）の学位と、兵庫県立大学の学位の両方を2年間で取得できる、ダブルディグリー・プログラム（DDP）の重要性については概ね理解が得られるものの、①民間企業では、DDPほどハイレベルな学位取得のため、社員を2年間派遣することに躊躇する企業が多いこと、②高い英語能力とITのバックグラウンド双方に秀でた日本人学生は限定されること、等が課題であると認識している。</p> <p>入学定員の確保に向けて、県庁及びひょうご情報教育機構との連携のもと、民間企業等への募集活動を一層幅広く実施し、派遣に理解を得るべく努めた結果、平成31年度の入学生については、企業からの派遣が昨年度から2名増加する等の成果を得た。</p> <p>また、個人の学生に対しては、ホームページ等によるPRをはじめ、DDPの学生・修了生等による口コミ、Webサイトへの情報発信、募集チラシの作成・配布等、広報活動の強化に努めている。</p> <p>以上の結果、平成31年度は入学定員には達しなかったものの、全体の入学生は昨年度より1名増加し、入学生数の減少に一定歯止めを掛けることができたと考えている。</p>	<p>平成31年4月に開設した社会情報科学部では、情報科学を軸として、高度化・複雑化が続く社会における課題を解決するデータサイエンスを中心に据えた教育研究を実施する。この社会情報科学部の開設を契機とし、全学的な取組としてDDPへの進学の可能性を模索していく。</p> <p>また、CMUとDDPに関する継続協議を行う中で、CMUとの研究強化に向けた取組等、新たな方向性について協議していく。</p>

指摘事項		内 容	関連計画	指摘事項に対する取組（改善）状況	今後の取組方向
指摘事項3	大学院の定員確保	緑環境景観マネジメント研究科や地域資源マネジメント研究科などの独立系大学院の定員充足率は前年度を下回っており、学生確保に向けた取り組みを強化すること。	No.102	<p>7つある独立系大学院では、定員確保対策に取り組み、定員充足率の向上に努めている。</p> <p>緑環境景観マネジメント研究科では、年間を通じて、緑・景観・地域経営に関する公開型セミナー「ランドスケープ新潮流セミナー」を6回開催し、500人を超える参加者を得る等、研究科の取組内容について発信力を強化した結果、平成31年度は、前年度の定員充足率80%から大幅に改善して、定員を上回る23名の入学者を確保した。</p> <p>また、地域資源マネジメント研究科では、オープンキャンパスの通年開催、研究科主催イベントでの魅力発信、自治体への学生派遣要請、模擬講義や高大連携事業への協力等、入学生確保に向けて幅広く取り組んだが、定員充足率は78.6%にとどまっており、さらなる対応について検討していく。</p> <p>その他、平成31年4月に博士後期課程を開設した減災復興政策研究科では、早い時期から防災関連の各種会議やシンポジウム、オープンキャンパス、自治体への戸別訪問等、機会を捉えてPRに努め、志願者が入学定員の2倍となる等の成果を得た。</p> <p>以上のような取組により、独立系大学院全体の入学定員充足率は、前年度(87.3%)から改善し、91.8%となった。</p>	<p>大学院改革に取り組み、学生の確保に向けて魅力向上を図る。</p> <p>情報系大学院(応用情報科学研究科・シミュレーション学研究科)では、社会情報科学部の開設に伴う同学部からの接続も見据え、現2研究科の領域に社会情報科学分野を加えた1研究科への統合を検討し、社会ニーズの高い分野への戦略的な集中を図る。</p> <p>また、経済経営系大学院(経済学研究科・経営学研究科・会計研究科・経営研究科)では、学生定員の弾力化を図り、教育研究上の要請に柔軟に対応するため、現4研究科の1研究科への統合を検討し、学部再編に続いて時代の潮流に合わせた改革を進める。</p>
指摘事項4	研究拠点形成・発展のための重点資源配分保	論文の質、量を高める取組を引き続き進めること。		<p>論文執筆数は、工学研究科や高度産業科学技術研究所(高度研)において数を伸ばした。特に高度研では、教員一人当たり執筆数が7.46本と、昨年度との比較で1.13本増加する等、研究活動に活発に取り組み、顕著な業績を上げた。しかしながら、全学的には、教員一人当たり執筆数は2.24本で昨年度から0.14本減少し、総数も77本減少した。</p> <p>こうした状況を踏まえて、論文執筆へと繋がる研究活動の活性化を図るため、科研費の獲得に向けた学内セミナーを開催し、獲得実績が豊富な教員を講師に据え、計画調書の書き方について指導した。</p> <p>また、論文の質を高めるため、平成31年4月から始まる第二期中期計画では、「査読付き」論文数を評価指標の一つとして位置付け、毎年度目標管理していくこととした。</p>	<p>本学の特色や強みを活かし、将来の発展が見込める斬新な研究プロジェクトへの研究費の支援や、著名な学術誌への論文掲載等の優れた研究業績を上げた教員の表彰制度の導入等により、質の高い査読付き論文数の増加を図っていく。</p>

指摘事項		内 容	関連計画	指摘事項に対する取組（改善）状況	今後の取組方向
指摘事項5	産学連携の推進	共同研究、受託研究とも金額が減少しており、環境・エネルギーや健康・医療、ロボット・AI など、新たな成長分野を中心に、共同研究、受託研究を更に増加させるよう取り組むこと。	No.48 No.60 No.64	<p>平成 30 年度実績について、共同研究は、本学が有するニュースバルの極端紫外線リソグラフィ（EUVL）技術を中心とした利用の拡大等により、金額は 240,066 千円（平成 29 年度：176,756 千円）で 35.8%増、件数は 146 件（平成 29 年度：138 件）で 5.8%増といずれも増加した。一方、受託研究は金額・件数ともに減少し、共同研究・受託研究全体では、金額は 542,861 千円（平成 29 年度：651,497 千円）、件数は 209 件（平成 29 年度：213 件）でいずれも減少した。</p> <p>その中において、ニュースバルでは、EUVL 技術が令和元年度後半から半導体メーカーの量産技術として採用されるほか、先端医工学研究センターでは、(株)ダイセルとの無針注射器の開発やグローリー(株)との非拘束遠隔生体情報取得システムの開発等、共同研究において顕著な成果を上げている。</p> <p>また、「ひょうごメタルベルト」のさらなる発展を目指し、姫路工学キャンパスに、レーザービーム式及び電子ビーム式の 3D プリントや合金/粉末作製装置等、新素材・加工技術の研究開発に必要な機器を導入して、産学公連携活動の拠点となる「金属新素材研究センター」を新たに整備した。</p>	<p>ニュースバルでは、引き続き EUVL 技術を中心に、利用の拡大を図っていく。</p> <p>平成 31 年 4 月に開設した「金属新素材研究センター」では、コンソーシアムを設立して金属産業基盤の強化を図るほか、中小企業が利用しやすい料金設定にして技術力の向上を支援するとともに、地元企業の人材育成や新事業の展開についても支援していく。</p> <p>また、先端医工学研究センターでは、2022 年開設予定の県立はりま姫路総合医療センター（仮称）内に整備する医産学連携拠点について、準備委員会を発足させ、教育研究組織のあり方について詳細な検討を進めていく。</p> <p>こうした取組により、共同研究・受託研究の増加へと繋げていく。</p>
指摘事項6	業務運営の改善・効率化	教員評価を反映した研究費の配分制度について、中期計画最終年度で実現する必要があること。	No.89	<p>現行の教員評価制度は平成 26 年度から実施しており、評価結果を期末勤勉手当・査定昇給に適切に反映させている。また、平成 30 年度には、教員による外部資金獲得の業績を適正に評価するため、「部局特色化推進費」について、外部資金の獲得実績に応じて教員が所属する部局へ措置する制度に改めるとともに、総額を 2 千万円から 5 千万円へ大幅に増額した。</p> <p>個々の教員の評価結果に基づき、研究費を配分する制度の直接的な導入には至らないものの、教員の活動業績である外部資金獲得実績を予算配分の指標とする制度を導入したことに加え、当該予算の比重を高めたことで、第一期中期計画で目指した教員評価に基づく研究費の配分について間接的に導入することができた。</p>	<p>制度を改編した「部局特色化推進費」について、その活用状況を分析し、必要に応じてより効果的な制度へと見直しを図っていく。</p> <p>また、「教員評価制度検討委員会」を開催し、著名な学術誌への論文掲載等の優れた研究業績を上げた教員の表彰制度の導入等と併せて、引き続き制度の見直しについて検討を進める。</p>

指摘事項		内 容	関連計画	指摘事項に対する取組（改善）状況	今後の取組方向
指 摘 事 項 7	ブラン ディン グの推 進	県立大学が選ばれる大学であり続けるためには、他大学にはない魅力をターゲットに応じて効果的に広報し、ブランディングによる知名度向上に取り組むこと。	No.105 No.106 No.107	<p>平成 30 年度には、4 月に広報担当副学長、広報担当学長特別補佐を中心とした広報プロジェクトチームを設置し、広報活動の改善方策について検討を進め、10 月には広報戦略を策定した。</p> <p>また、県広報官など外部専門家の指導・助言も活用しつつ、ターゲットを意識した広報を展開することとし、高校生に内容が伝わりやすいオープンキャンパスのポスター等の制作、在学生・新入生の本学で学ぶ気持ちを高めるプロモーションビデオの制作（31 年 4 月の入学宣誓式で放映）を行った。</p> <p>さらに、神戸新聞「兵庫の大学へ行こう」に初めて出稿し知名度のさらなる向上を図ったほか、学生広報スタッフによる学生目線での広報を採り入れたタブロイド判広報紙『1 4 6 0』の刊行、ツイッターの公式アカウントでの発信等を通じて、本学のブランドイメージを積極的に伝えるための戦略的な広報の取組を進めている。</p>	<p>いまだ本学の持つ広報シーズを十分に発信できているとはいえないため、全学的に情報収集を行う体制を整えるとともに、適時に取材・編集・発信ができるよう広報体制の充実に努める。</p> <p>また、ターゲットに応じて効果的に情報を発信するため、受験生向けの大学案内冊子に加えて、企業や一般向けのパンフレットを作成し、本学の魅力を周知してブランド向上を図る。</p> <p>さらに、ホームページの利用者が、そのニーズに合った情報へ容易かつ迅速にアクセスできるよう全学ホームページのデザイン刷新等の検討を行う。</p>
指 摘 事 項 8	情報セ キュリ ティ対 策	教職員、学生に情報セキュリティの重要性を十分に認識させるとともに、情報セキュリティ対策と運用体制を早急に整備する必要があること。	No.113	<p>ウイルス対策ソフトの導入・更新、外部ネットワークへのファイアウォールの設置等の従前からの対策に加えて、平成 29 年度に標的型攻撃対策システム（サンドボックス）を導入し、適切な運用に努めている。本システムは、統計を開始した平成 30 年 7 月から平成 31 年 3 月までの 9 ヶ月間で、67 万件のウィルスメールをブロックする等の成果を上げている。</p> <p>また、平成 31 年 3 月に、情報処理教育システムを保守するシステムエンジニアを増員し、トラブルへの対応体制を強化した。</p> <p>さらに、平成 31 年 4 月には、学術総合情報センターに CIO（統括情報責任者）及び CIO 補佐官を配置してセンター体制の充実に図り、情報システムの運営管理に係る権限を強化・明確化した。</p>	<p>平成 31 年 4 月に新設した社会情報科学部では、企業等の協力を得て、実際の企業活動等から得られたデータを演習科目の教育で活用することとしており、これまでに以上に確実な情報セキュリティが求められる。</p> <p>そこで、CIO 及び CIO 補佐官のもと、情報システムの適正な運営管理に努め、適宜適切に必要な対策を講じる。</p>